

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	8,659,011			8,212,582	実質収支比率			8.8	6.1																																																										
市町村名	野木町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	8,155,058	7,840,422	経常収支比率	88.8	86.0	(95.9)	(92.5)																																																												
					首都	○	歳入歳出差引	503,953	372,160	(※1)																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,362	59,533	標準財政規模	5,151,598	5,129,616																																																														
							実質収支	454,591	312,627	財政力指数	0.86	0.85																																																														
人口	27年国調(人)	25,292	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	141,964	-80,963	公債費負担比率	8.9	8.2																																																														
	22年国調(人)	25,720			過疎	×	積立金	245	434	健全化判断比率																																																																
	増減率(%)	-1.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	25,735	第1次	27年国調	569	22年国調	591	低開発	×	積立金取崩し額	307,478	442,120	連結実質赤字比率	-	-																																																											
	うち日本人(人)	25,442			4.6	4.7	指数表選定	×	実質単年度収支	-165,269	-522,649	実質公債費比率	6.6	5.3																																																												
	29.01.01(人)	25,775	第2次							基準財政収入額	3,309,554	3,326,767	資金不足比率(※4)																																																													
	うち日本人(人)	25,481			4,024	4,020					基準財政需要額	3,857,711	3,858,015																																																													
	増減率(%)	-0.2			32.8	32.1					標準税収入額等	4,215,993	4,240,887																																																													
	うち日本人(%)	-0.2	第3次		7,679	7,908					経常経費充当一般財源等	4,681,691	4,437,976																																																													
					62.6	63.2					歳入一般財源等	6,271,211	6,020,701																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	30.26																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	836																																																																									
世帯数(世帯)	9,530																																																																									
職員の状況(※8)																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,730,406	6,426,475																																																															
	市区町村長	1	7,020		一般職員	153	446,913	2,921	うち公的資金	4,433,650	4,281,726																																																															
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,474,924	1,649,521																																																															
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	10	28,900	2,890	収益事業収入	-	-																																																															
	議会議長	1	3,500		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	369,155	449,113																																																															
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金	511,349	668,582																																																															
	議会議員	12	2,600		合計	154	450,835	2,928	減債基金	113,209	213,188																																																															
					ラスバイレス指数			99.1	現在高	113,209	213,188																																																															
									その他特定目的基金	833,810	1,122,045																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 栃木県市町村事務組合(一般会計)</td> <td>(15) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 町営墓地事業</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 栃木県市町村事務組合(特別会計)</td> <td>(16) 野木町施設振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 小山広域保健衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(10) 栃木県市町村事務組合(一般会計)	(15) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団		(2) 町営墓地事業		(4) 介護保険事業				(11) 栃木県市町村事務組合(特別会計)	(16) 野木町施設振興事業団				(5) 後期高齢者医療事業				(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(14) 小山広域保健衛生組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(10) 栃木県市町村事務組合(一般会計)	(15) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団																																																																			
(2) 町営墓地事業		(4) 介護保険事業				(11) 栃木県市町村事務組合(特別会計)	(16) 野木町施設振興事業団																																																																			
		(5) 後期高齢者医療事業				(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																				
						(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																				
						(14) 小山広域保健衛生組合																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,693,805	42.7	3,693,805	75.6	普通税	3,693,805	100.0	65,589
地方譲与税	100,645	1.2	100,645	2.1	法定普通税	3,693,805	100.0	65,589
利子割交付金	5,241	0.1	5,241	0.1	市町村民税	1,709,188	46.3	65,589
配当割交付金	15,956	0.2	15,956	0.3	個人均等割	46,370	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	16,898	0.2	16,898	0.3	所得割	1,318,250	35.7	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,529	2.3	13,901
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	261,039	7.1	51,688
地方消費税交付金	445,722	5.1	445,722	9.1	固定資産税	1,768,366	47.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,715,702	46.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,834	1.5	-
自動車取得税交付金	27,907	0.3	27,907	0.6	市町村たばこ税	161,417	4.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	20,244	0.2	20,244	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	661,016	7.6	546,265	11.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	546,265	6.3	546,265	11.2	目的税	-	-	-
特別交付税	114,669	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	82	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4,987,434	57.6	4,872,683	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,923	0.0	2,923	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	89,088	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	64,277	0.7	274	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	16,929	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	944,098	10.9	-	-	合計	3,693,805	100.0	65,589
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	629,384	7.3	-	-				
財産収入	2,225	0.0	-	-				
寄附金	21,540	0.2	-	-				
繰入金	801,050	9.3	-	-				
繰越金	222,185	2.6	-	-				
諸収入	53,578	0.6	7,011	0.1				
地方債	824,300	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	388,000	4.5	-	-				
歳入合計	8,659,011	100.0	4,882,891	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.4	97.5	99.4	97.4
(%)	年・計	99.4	97.9	99.4	97.8
		99.3	97.0	99.3	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,089,792	実質収支	250,914
下水道	351,069	再差引収支	229,491
上水道	5,132	加入世帯数(世帯)	3,910
市場	2,618	被保険者数(人)	6,527
工業用水道	-	被保険者	102
工業用水道	-	1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	173,939		88
その他	557,034		286

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,596	1.4	-	112,596	
総務費	1,052,146	12.9	14,066	965,424	
民生費	2,732,530	33.5	88,291	1,252,824	
衛生費	715,901	8.8	15,537	693,313	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	388,826	4.8	148,899	254,847	
商工費	76,033	0.9	5,281	67,308	
土木費	947,238	11.6	361,800	677,607	
消防費	299,773	3.7	32,023	271,360	
教育費	1,269,002	15.6	404,535	910,966	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	561,013	6.9	-	561,013	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	8,155,058	100.0	1,070,432	5,767,258	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,485,486	42.7	2,335,250	2,304,563	43.7
人件費	1,479,639	18.1	1,401,045	1,372,117	26.0
うち職員給	900,056	11.0	835,137	-	-
扶助費	1,444,834	17.7	373,192	371,433	7.0
公債費	561,013	6.9	561,013	561,013	10.6
元利償還金	561,013	6.9	561,013	561,013	10.6
内 うち元金	520,369	6.4	520,369	520,369	9.9
訳 うち利子	40,644	0.5	40,644	40,644	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,599,140	44.1	3,136,999	2,377,128	45.1
物件費	1,360,206	16.7	1,195,781	1,052,702	20.0
維持補修費	70,199	0.9	65,648	65,648	1.2
補助費等	1,070,004	13.1	917,659	698,400	13.3
うち一部事務組合負担金	320,528	3.9	320,528	320,528	6.1
繰出金	1,084,660	13.3	950,254	560,378	10.6
積立金	3,031	0.0	2,657	-	-
投資・出資金・貸付金	11,040	0.1	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,070,432	13.1	295,009	-	-
うち人件費	36,899	0.5	36,899	-	-
普通建設事業費	1,070,432	13.1	295,009	-	-
うち補助	405,004	5.0	28,033	-	-
うち単独	664,570	8.1	266,118	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	8,155,058	100.0	5,767,258	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

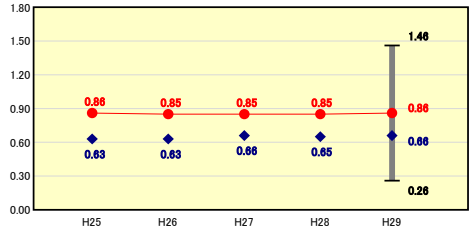
栃木県野木町

人口	25,735人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,442人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.26km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.6%
歳入総額	8,659,011千円		将来負担比率	16.0%
歳出総額	8,165,058千円		市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	494,591千円		(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	5,161,598千円			
地方債現在高	6,730,406千円			



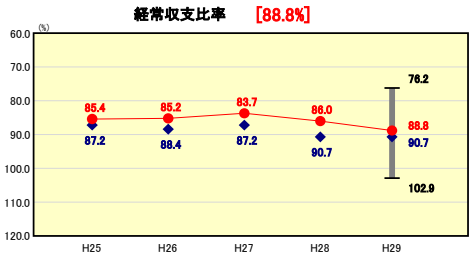
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



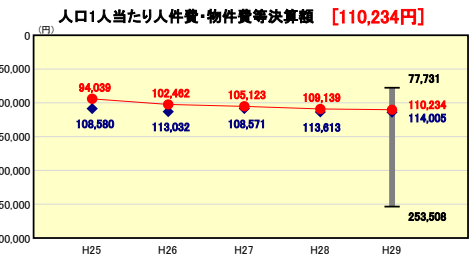
**財政力指数の分析欄**  
 直近5年間は安定して推移しており、平成29年度では類似団体平均値に対し0.2ポイント上回っている。これは基準財政需要額において、年度間の増減も少なく安定して推移しており、基準財政収入額の多くを占める町税が税目で年度間の増減はあるものの、比較的安定して推移しているためである。  
 今後は高齢者の増により社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増が見込まれるものの、町税の増は見込めないことから、歳入の確保に努め、堅実な財政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性



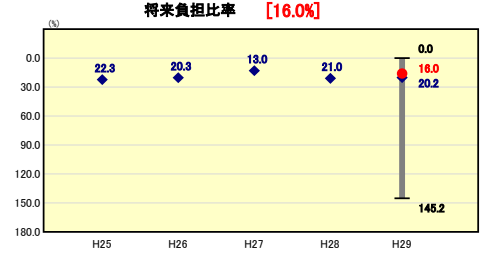
**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均値に対して1.9ポイント下回っているが、前年度と比較して経常収支比率の公債費は1.0ポイント、繰出金は2.6ポイント増加している。今後も地方税等の経常一般財源の確保及び経常経費の縮減に努め、弾力的な財政構造の構築に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



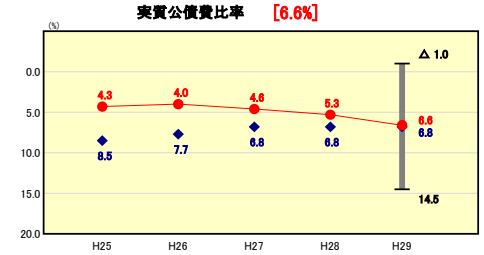
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較し3,771円負担は少ないが、前年より1,095円負担が増加している。さらに事務的経費の圧縮を図り、義務的経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況



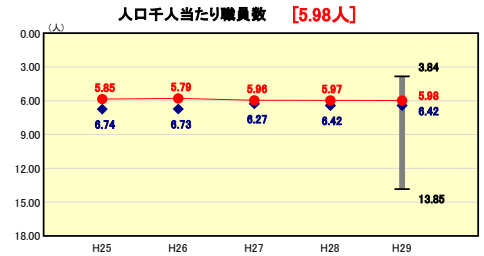
**将来負担比率の分析欄**  
 例年将来負担額を上回る充当可能財源があったため、将来負担がゼロ(マイナス)であったが、地方債現在高をはじめとした将来負担額が約3億3千万円増加し、基金等の充当可能財源が約6億1千万円減少したことから、充当可能財源を上回る将来負担額となり、平成29年度決算において、将来負担比率がプラスとなった。  
 類似団体平均より4.2ポイント上回るが、今後は借入額と返済額のバランスに留意し、将来負担額の削減及び財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



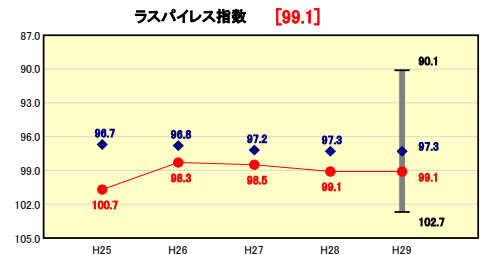
**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値より下回る数値であるが、前年より1.3ポイント上昇しているため、町債発行事業を sele ctし、確実な財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を0.44人下回る数値であり、定員管理計画を見据えながら今後も適正な人員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を1.8ポイント上回っており、給与水準が高い水準であるため、近隣市町村の状況や国の制度等を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。  
 ※ラスパイレス指数については地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県野木町

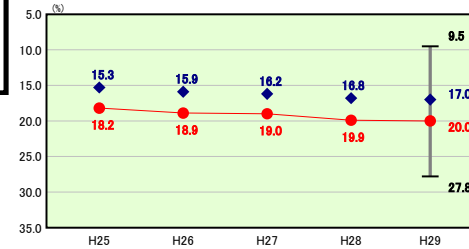
## 経常収支比率の分析

人口	25,735	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,442	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	8,659,011	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	8,155,058	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	454,591	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	5,151,598	千円			
地方債現在高	6,730,406	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

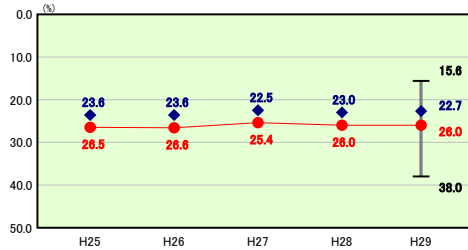
### 物件費



類似団体内順位 79/100 全国平均 14.5 栃木県平均 16.6

**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して3.0ポイント高く、前年度と比較して0.1ポイント増加している。今後も経常的な経費についても予算時にシーリングを設定し、行政コストの削減に努める。

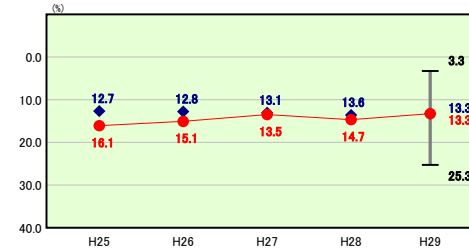
### 人件費



類似団体内順位 77/100 全国平均 25.6 栃木県平均 24.9

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して3.3ポイント上回っており、依然として高い水準にある。今後も事務の合理化を図りながら、適正な人員管理に努めるなどして、人件費の削減に努める。

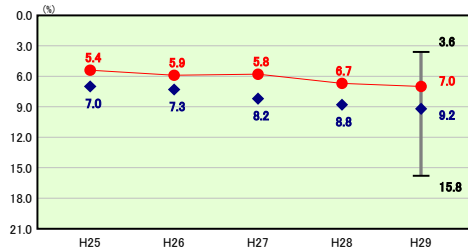
### 補助費等



類似団体内順位 50/100 全国平均 10.1 栃木県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
前年度より1.4ポイント減少し、類似団体と同水準となったが、補助費の決算額は前年度比で増加している。今後も事業の見直しや補助金の精査等補助費の削減に努める。

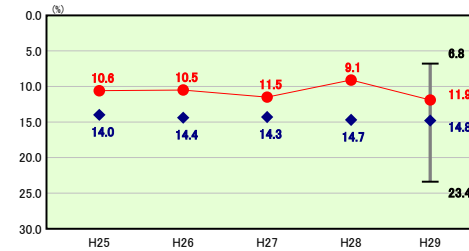
### 扶助費



類似団体内順位 17/100 全国平均 12.4 栃木県平均 11.9

**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較して2.2ポイント下回り、前年度と比較して0.4ポイント増加している。今後も少子高齢化に伴う医療費の増やその他社会保障経費の増が見込まれることから、事業の適正化を図った財政運営に努める。

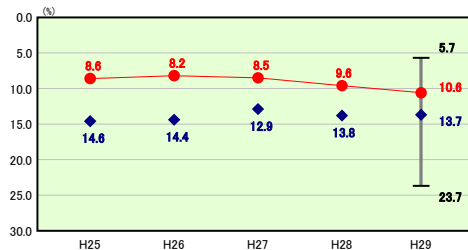
### その他



類似団体内順位 22/100 全国平均 13.3 栃木県平均 14.2

**その他の分析欄**  
類似団体平均を2.9ポイント下回っている。大半を占めるのは繰出金であり、特に公共下水道事業への繰出金は増加傾向にある。今後も採算性、公平性にたった企業会計等の運営を推進し、繰出金の抑制に努める。

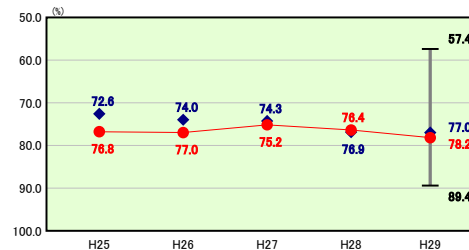
### 公債費



類似団体内順位 25/100 全国平均 16.9 栃木県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
類似団体平均と比較して3.1ポイント下回っているが、割合は増加傾向にある。今後は町債発行対象事業を選別し、将来負担の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 55/100 全国平均 75.9 栃木県平均 76.0

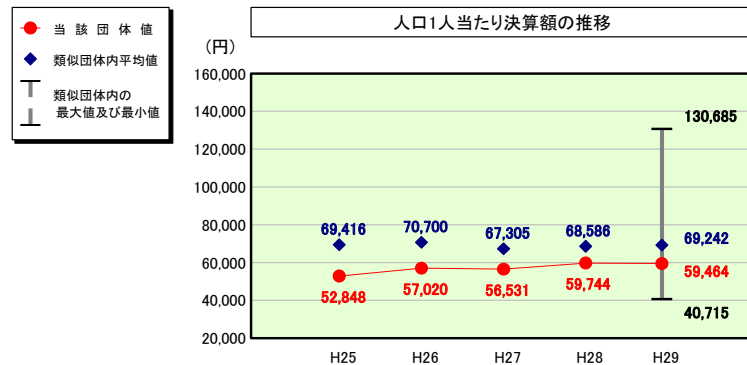
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比較して1.2ポイント上回っている。これは扶助費、補助費等、公債費、繰出金の増が要因である。今後も公債費以外の人件費、扶助費、物件費、補助費等その他の経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県野木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

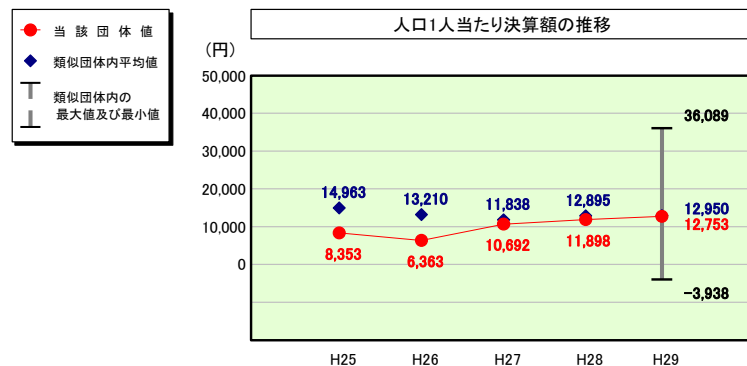
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,479,639	57,495	55,995	▲ 2.7
賃金(物件費)	8,347	324	5,813	▲ 94.4
一部事務組合負担金(補助費等)	23,958	931	8,381	▲ 88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	170	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,518	3,556	2,724	30.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,899	1,434	1,180	21.5
▲退職金	▲ 110,061	▲ 4,277	▲ 5,022	▲ 14.8
合計	1,530,300	59,464	69,242	▲ 14.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.98	6.42	▲ 0.44
ラヌバイレス指数	99.1	97.3	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

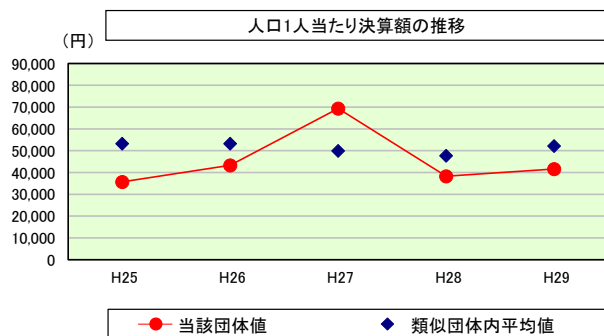


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	561,013	21,800	31,321	▲ 30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	294,355	11,438	9,685	18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,734	1,117	2,454	▲ 54.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,182	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,213	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 555,913	▲ 21,601	▲ 28,480	▲ 24.2
合計	328,189	12,753	12,950	▲ 1.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	928,323	35,718	11.8	53,270	13.8	▲ 2.0
うち単独分	342,792	13,189	▲ 38.9	24,316	0.8	▲ 39.7
H26	1,123,031	43,323	21.3	53,292	0.0	21.3
うち単独分	568,167	21,918	66.2	28,900	18.9	47.3
H27	1,792,967	69,371	60.1	49,919	▲ 6.3	66.4
うち単独分	899,477	34,801	58.8	26,398	▲ 8.7	67.5
H28	987,842	38,326	▲ 44.8	47,738	▲ 4.4	▲ 40.4
うち単独分	675,783	26,219	▲ 24.7	24,937	▲ 5.5	▲ 19.2
H29	1,070,432	41,594	8.5	52,191	9.3	▲ 0.8
うち単独分	664,570	25,824	▲ 1.5	24,843	▲ 0.4	▲ 1.1
過去5年間平均	1,180,519	45,666	11.4	51,282	2.5	8.9
うち単独分	630,158	24,390	12.0	25,879	1.0	11.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

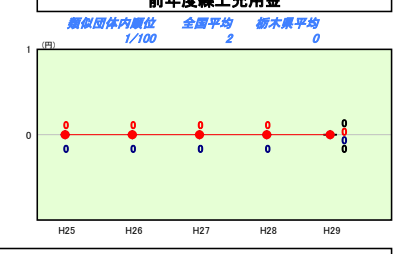
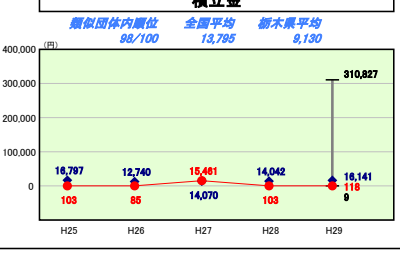
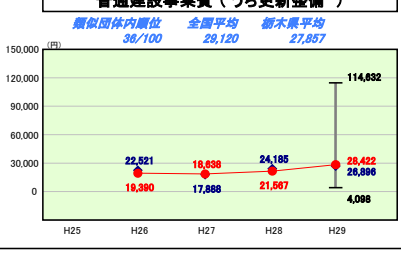
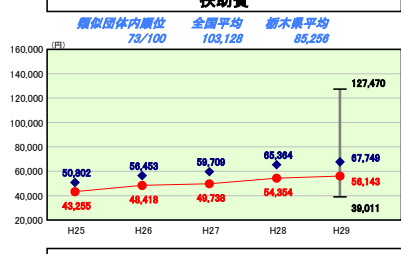
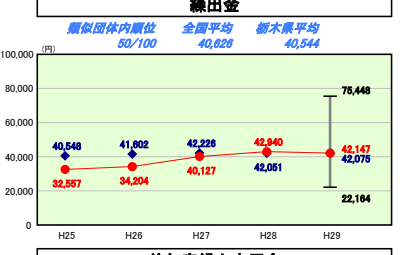
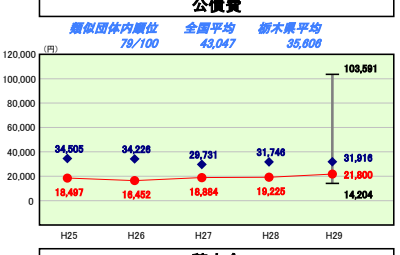
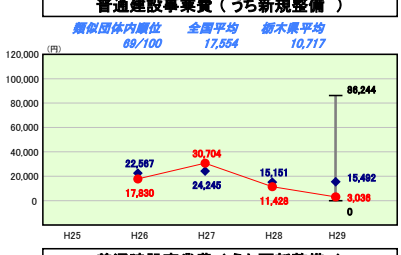
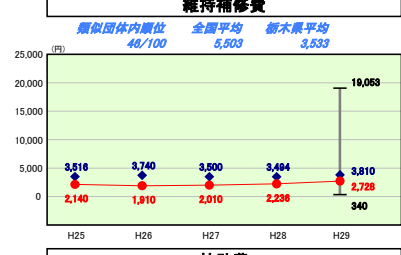
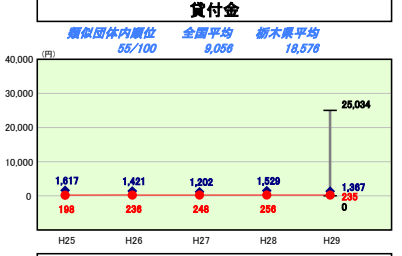
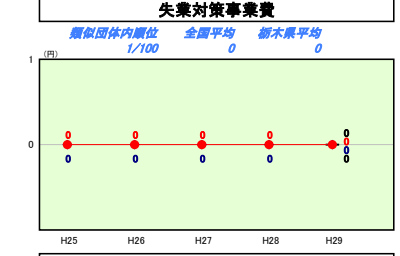
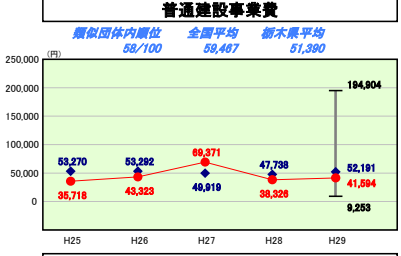
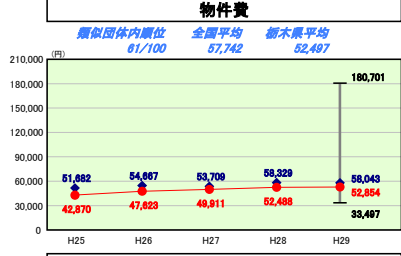
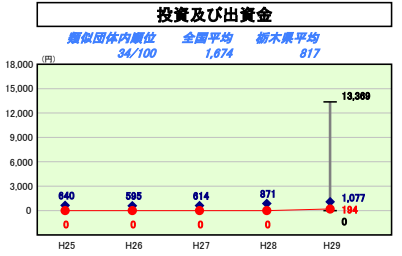
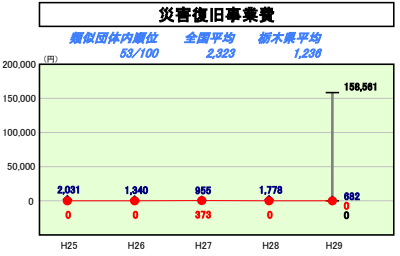
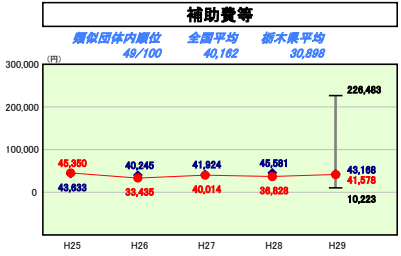
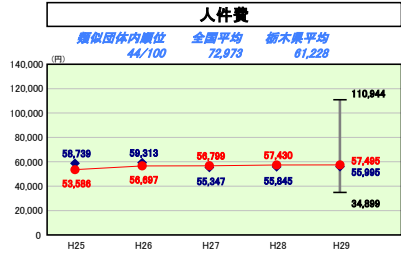
平成29年度

栃木県野木町

人口	25,735人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	25,442人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
世帯	30,268世帯	実収公債費比率	6.6	%			
歳入総額	8,659,011千円	将来負担比率	16.0	%			
歳出総額	8,155,059千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実収収支	454,591千円	(年度毎)	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	5,151,598千円						
地方債残高	6,730,406千円						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費については、平成27年度より類似団体平均を上回り、平成29年度には1,500円のコスト増となり、上昇傾向にある。今後は、事務も合理化や適正な人員管理に努め、人件費の縮減に努める。  
 物件費、扶助費、公債費については、類似団体平均を下回っており、繰出金については、類似団体平均と同水準である。今後も引き続き経費の節減に努める。  
 普通建設事業については、更新費用が今後も増加が見込まれるため、新規整備とのバランス等に考慮しながら、事業を実施していくように努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

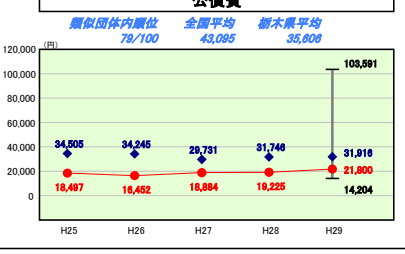
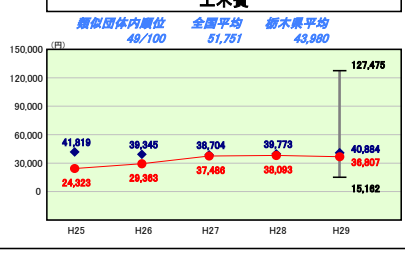
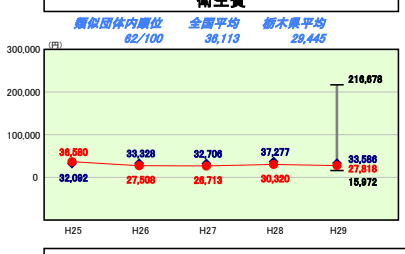
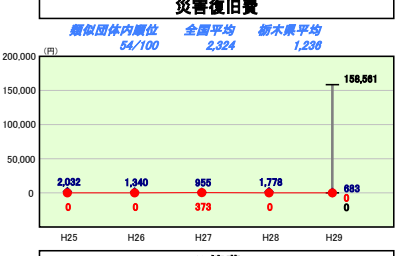
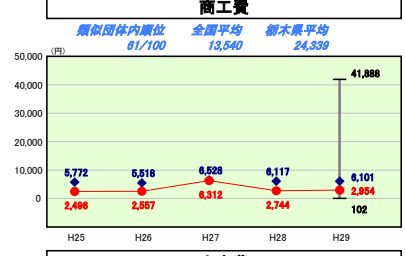
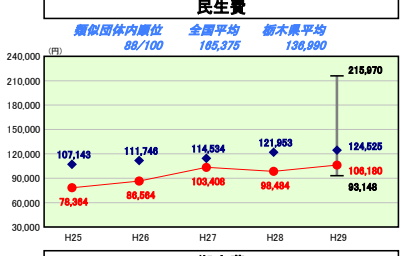
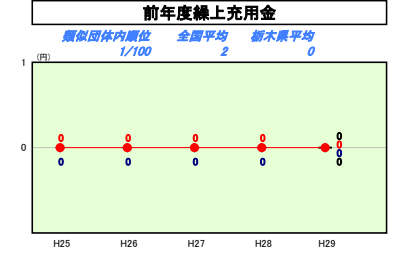
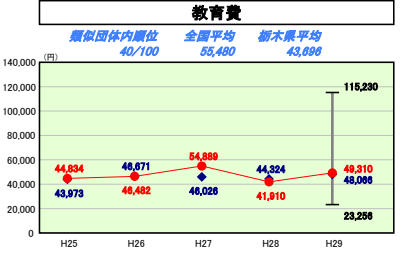
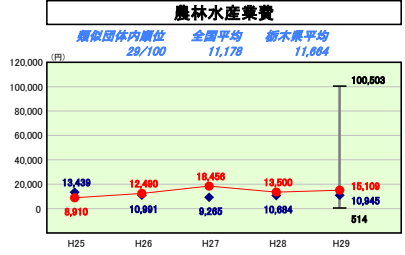
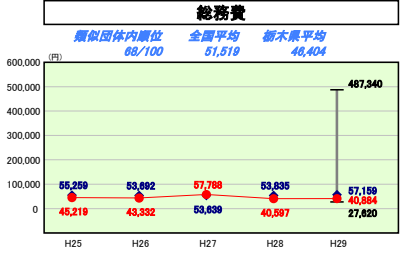
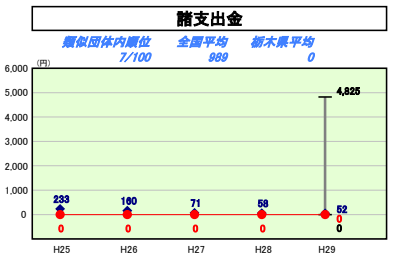
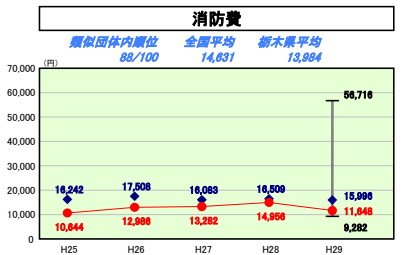
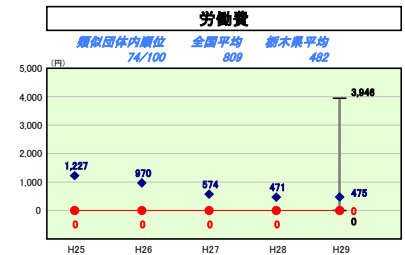
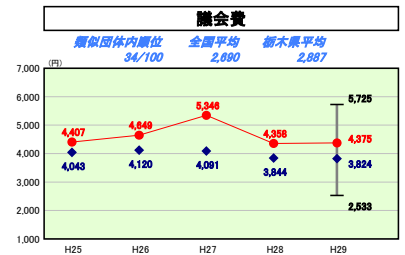
平成29年度

栃木県野木町

人口	25,735 人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	25,442 人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	30.28 千坪	実収公債費比率	6.6	%			
農入総額	8,650,011 千円	将来負担比率	16.0	%			
農出総額	8,155,058 千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実収収支	454,591 千円	(年度毎)	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	5,151,598 千円						
地方債現在高	6,730,406 千円						

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の  
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

議会費については、類似団体と比較して引き続き高い水準で推移しているため、経費の削減に努める。  
 総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費については、類似団体と比較して低い水準で推移している。引き続き経費の削減に努める。  
 農林水産業費については、類似団体と比較して高い水準で推移しているため、引き続き経費の削減に努める。  
 公債費については、類似団体と比較して下回っているが増加傾向にあるため、今後も町債発行事業を選別し、公債費の抑制を図り健全財政に努める。

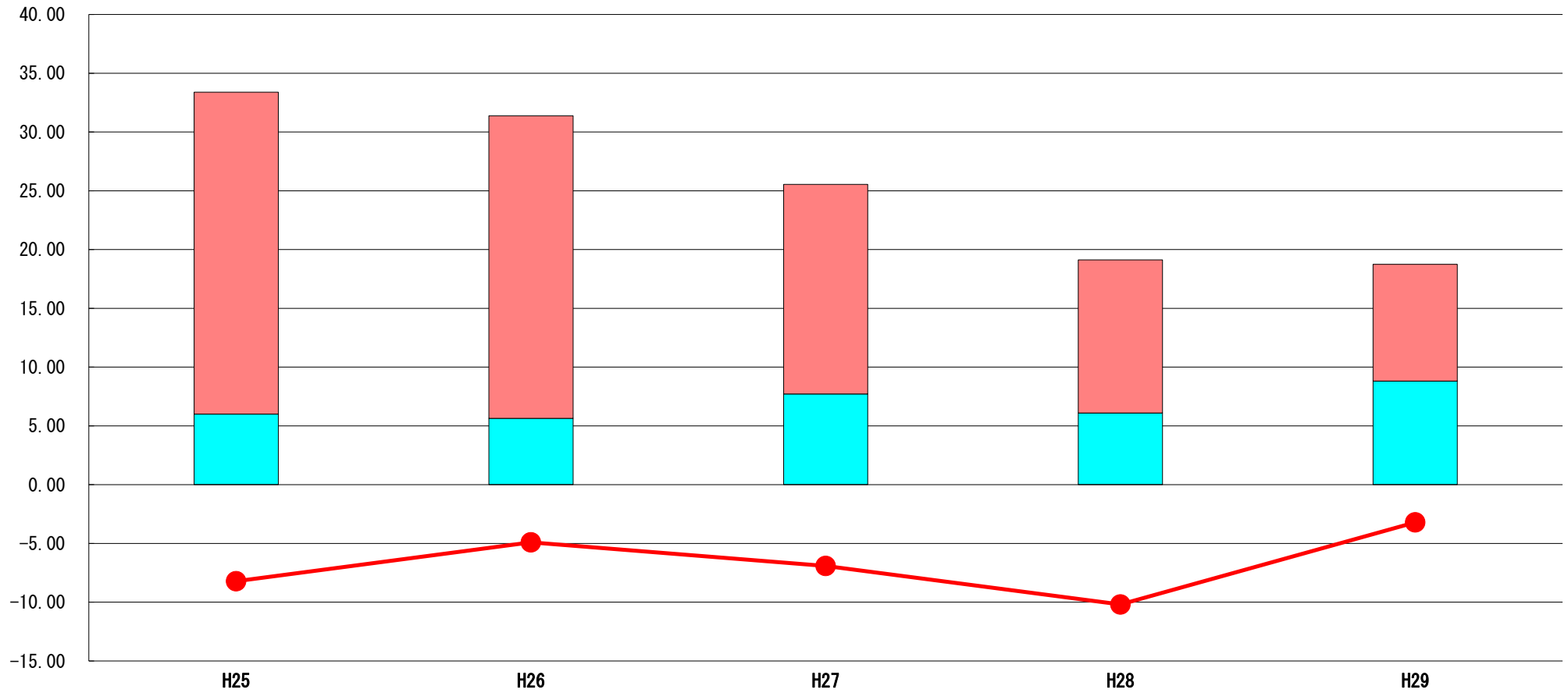


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

栃木県野木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		27.39	25.74	17.84	13.03	9.93
 実質収支額		6.00	5.64	7.71	6.09	8.82
 実質単年度収支		▲ 8.21	▲ 4.91	▲ 6.92	▲ 10.19	▲ 3.21

**分析欄**

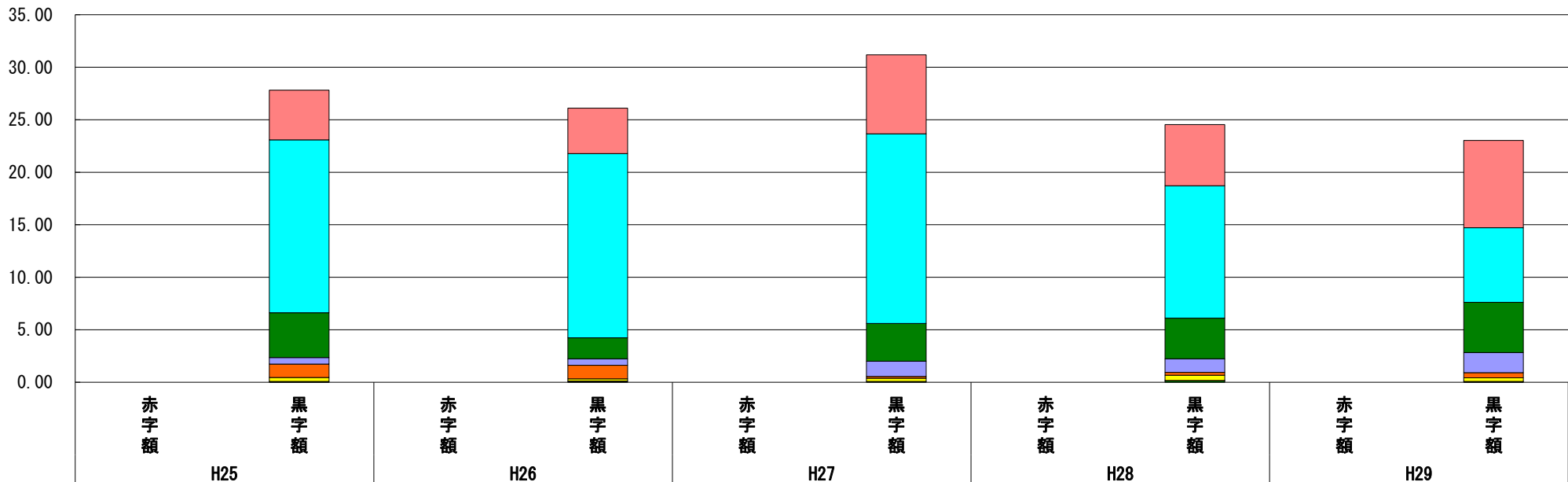
財政調整基金残高比率が減少傾向にあるのは、財源不足を補うための取崩しを行っているためである。  
 実質単年度収支については引き続きマイナスの数値となっていることから、経費の削減等により財政調整基金の取崩しを必要最低限とし、財政規模と基金残高のバランスの取れた財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.73	4.33	7.52	5.82	8.31
水道事業会計		16.46	17.53	18.06	12.62	7.10
国民健康保険事業		4.27	2.01	3.59	3.87	4.80
介護保険事業		0.62	0.61	1.45	1.29	1.90
町営墓地事業		1.27	1.29	0.18	0.27	0.50
公共下水道事業特別会計		0.38	0.22	0.30	0.51	0.34
後期高齢者医療事業		0.05	0.06	0.03	0.03	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.05	0.05	0.13	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

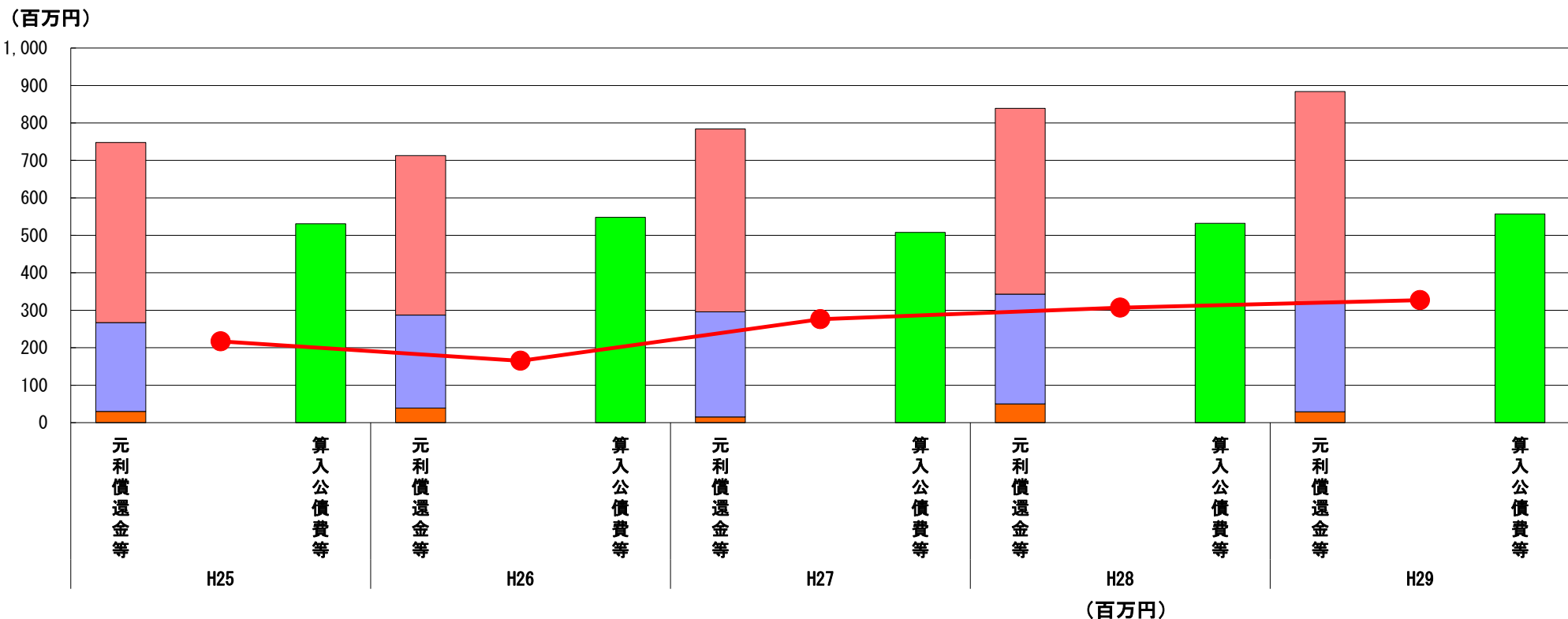
法適用の公営企業である水道事業会計については、料金収入が安定しており、堅実な経営をすすめており、安定した黒字額を維持している。  
 その他の会計においても赤字は生じていない。  
 今後も各会計において安定した財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県野木町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		481	426	488	496	561
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	248	281	293	294
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	39	15	50	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		531	548	508	532	557
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		217	165	276	307	327

**分析欄**

元利償還金については、平成27年度については町営墓地事業の一括返済、平成28年度以降については大型事業の財源として地方債を活用したものの元金償還がはじまったことから、増加傾向となっている。また、交付税措置率の高い起債を優先的に活用しているため、算入公債費等は高い水準となっている。今後も地方債を活用する事業の選別をし、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える必要がある。

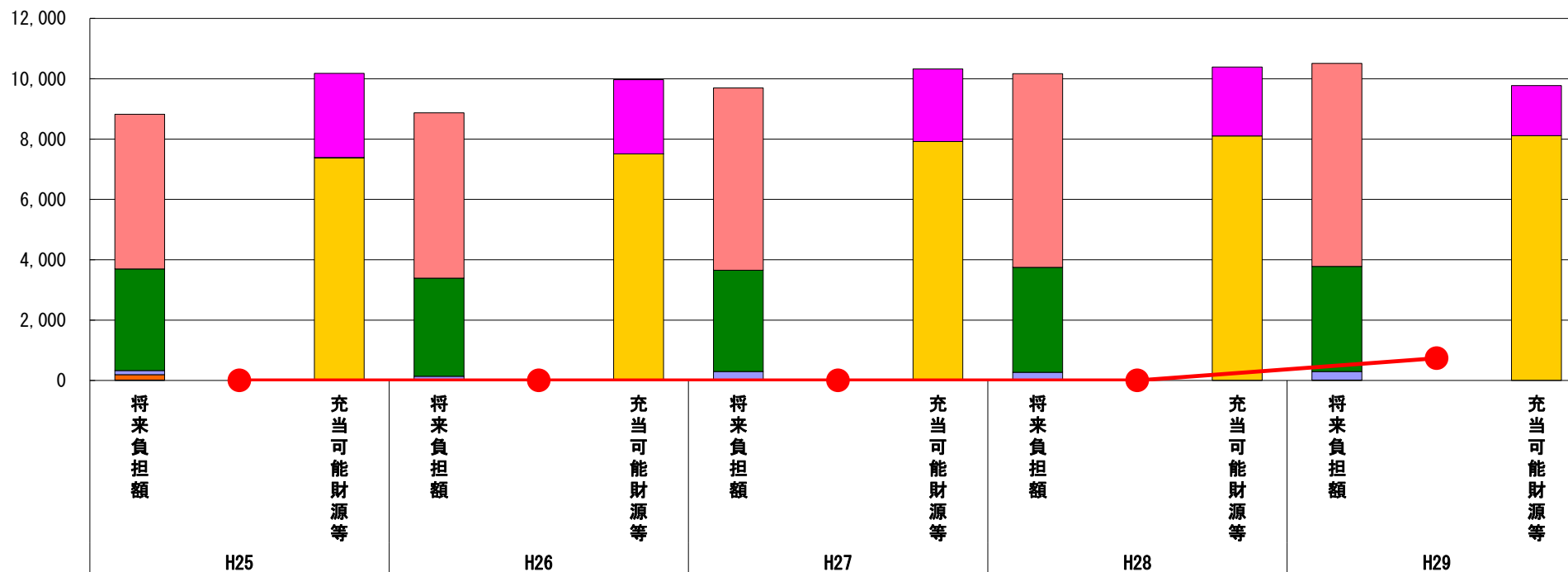
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,123	5,481	6,041	6,424	6,730
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,371	3,250	3,357	3,475	3,486
	組合等負担等見込額		136	129	284	260	283
	退職手当負担見込額		178	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	12	12	12	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,790	2,458	2,402	2,284	1,658
	充当可能特定歳入		4	2	1	0	0
	基準財政需要額算入見込額		7,384	7,508	7,921	8,105	8,115
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,358	▲ 1,095	▲ 630	▲ 218	737

## 分析欄

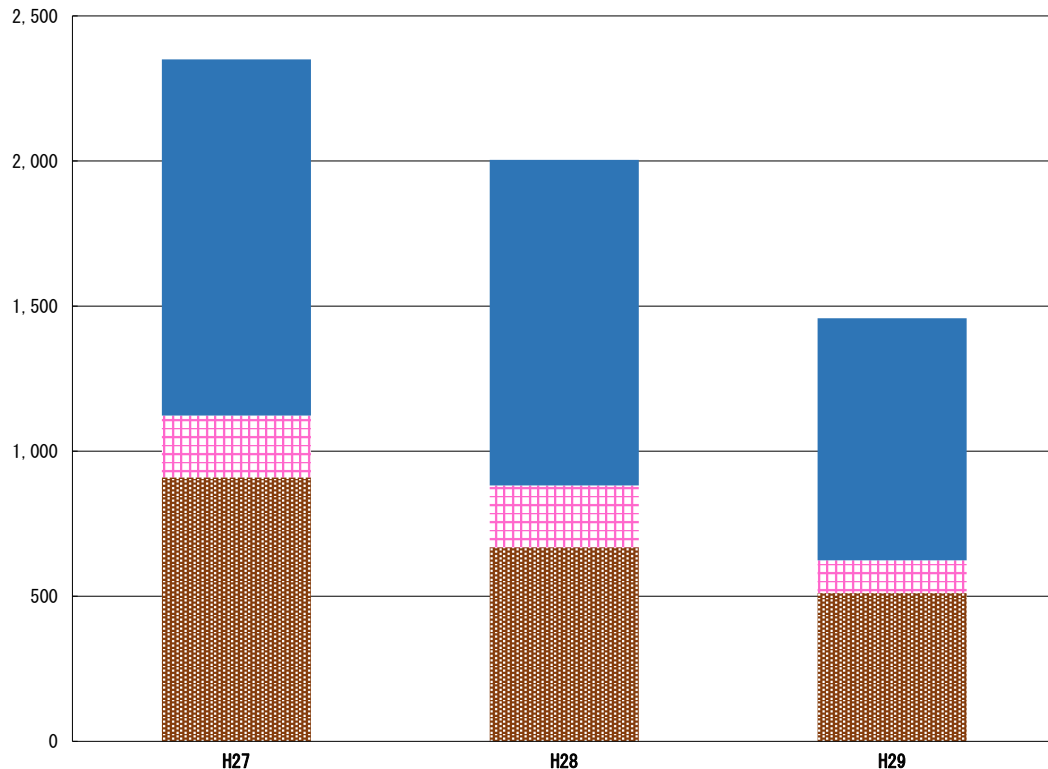
例年将来負担額については増加傾向であったが、それを上回る充当可能財源があったため、将来負担比率の分子についてはゼロ（マイナス）であったが、平成29年度については、基金等の充当可能財源が減少したことから、充当可能財源を上回る将来負担額となり、将来負担比率がプラスに転じた。

今後は地方債を活用する事業の選別をし、将来負担額の削減に努めるとともに、基金の適正規模の確保により、比率の改善に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		910	669	511
減債基金		213	213	113
その他特定目的基金		1,227	1,122	834
公共施設整備基金		546	496	417
義務教育施設整備基金		339	283	173
地域福祉基金		226	226	126
まちづくり基金		104	104	104
災害基金		7	8	9
基金残高合計		2,351	2,004	1,458

平成29年度

栃木県野木町

## 基金全体

(増減理由)

歳計剰余金の2分の1以上を毎年度財政調整基金に積み立てている一方、財源不足を補うために財政調整基金をはじめ、特定目的基金を取崩しているため、基金全体として減少傾向にある。

(今後の方針)

財政調整基金の取崩しは必要最小限とし、財政規模と基金残高のバランスに考慮しながら、基金残高の維持に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

歳計剰余金の2分の1以上を積み立てている一方で、財源不足を補うため取崩しを行っているため、減少傾向にある。

(今後の方針)

標準財政規模の10%程度を維持するように努める。

## 減債基金

(増減理由)

公債費の償還財源として1億円を取崩したことにより減少した。

(今後の方針)

公債費償還の計画を踏まえ、町財政の健全運営のため、一定額を維持していくよう努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共用の施設の整備促進を図る  
義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備を図る  
地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等地域福祉の向上に資する事業のため

(増減理由)

公共施設整備基金：町道整備事業等の財源として取崩したことによる減  
義務教育施設整備基金：小学校大規模改修事業及び小中学校施設改修事業の財源として取崩したことによる減  
地域福祉基金：介護保険特別会計への繰出及び高齢者在宅福祉事業等の財源として取崩したことによる減

(今後の方針)

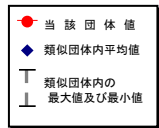
公共施設整備基金：公共施設の更新、改修費用が多額になることが見込まれることから、その費用の財源として、必要額を確保できるよう努める。  
義務教育施設整備基金：小中学校の更新、改修費用についても多額になることが見込まれることから、その費用の財源として、必要額を確保できるよう努める。  
地域福祉基金：少子高齢化の急速な進展に伴い医療費をはじめとした社会保障関連経費の増加が見込まれることから、その費用の財源として、必要額を確保できるよう努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

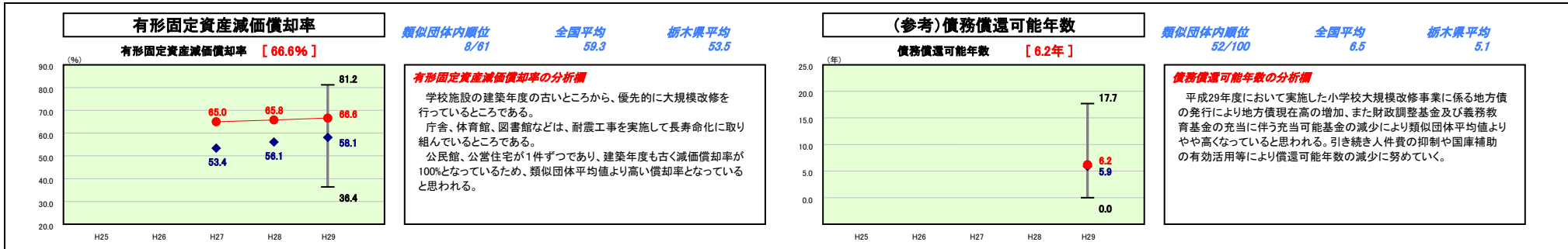
平成29年度

栃木県野木町

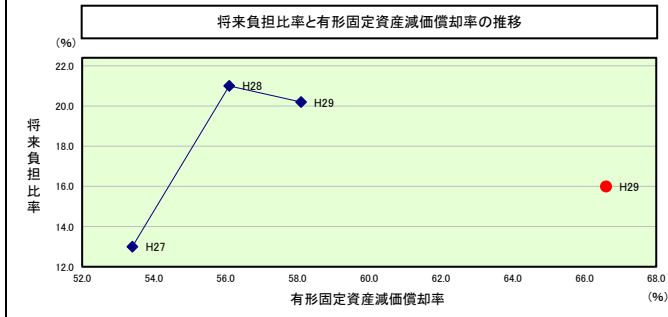
人口	25,735	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,442	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	8,659,011	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	8,155,058	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実収支	454,591	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	5,151,598	千円			
地方債現在高	6,730,406	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

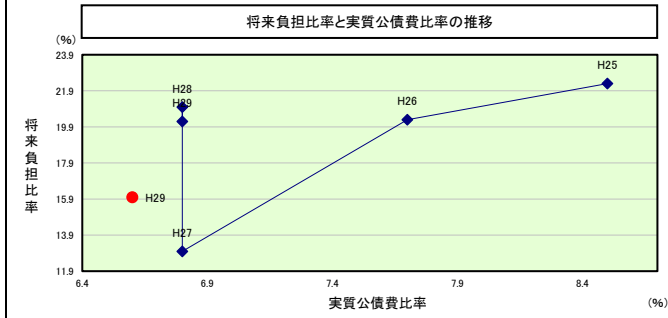


**分析欄**  
 将来負担比率は類似団体平均値を下回っているが上昇傾向にあり、一方有形固定資産償却率は類似団体平均値より高い水準にある。主な原因としては公民館、公営住宅等有形資産償却率が100%になっていることが挙げられる。今後財政負担を鑑みながら老朽化施設への対策に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	16.0
	有形固定資産減価償却率			65.0	65.8	66.6
類似団体内平均値	将来負担比率			13.0	21.0	20.2
	有形固定資産減価償却率			53.4	56.1	58.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率、公債費比率共に類似団体平均値を下回っているが、上昇傾向にある。将来負担比率については、主に平成29年度に行った小学校大規模改修事業に伴う地方債の発行が挙げられる。令和3年度より償還が始まり実質公債費比率が上昇することが想定されるため、引き続き公債費の適正化に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	16.0
	実質公債費比率	4.3	4.0	4.6	5.3	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	13.0	21.0	20.2
	実質公債費比率	8.5	7.7	6.8	6.8	6.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

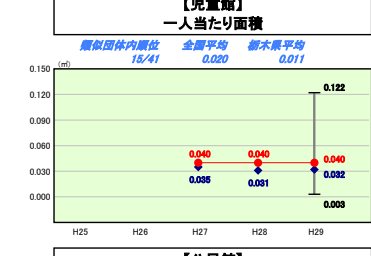
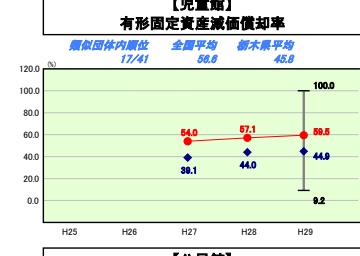
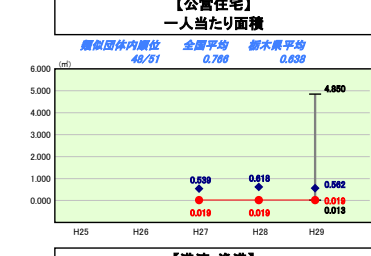
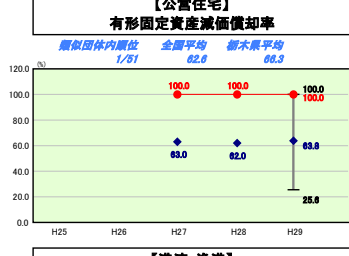
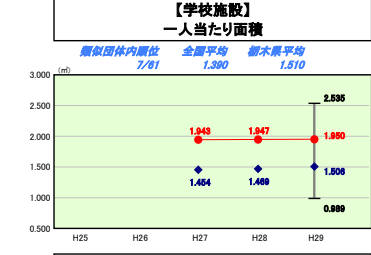
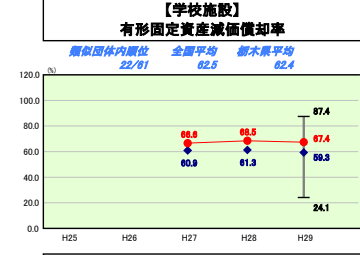
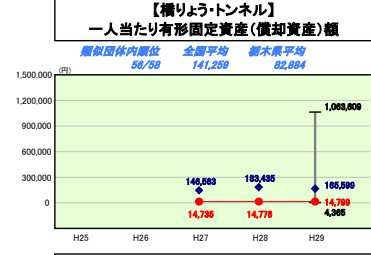
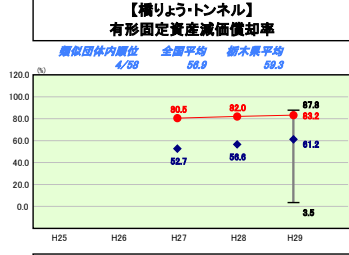
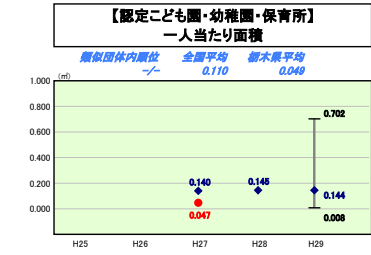
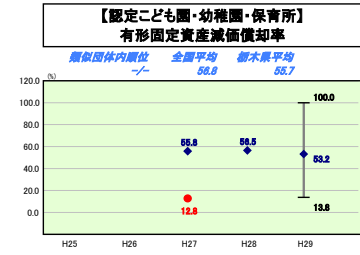
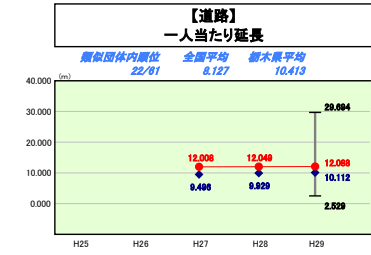
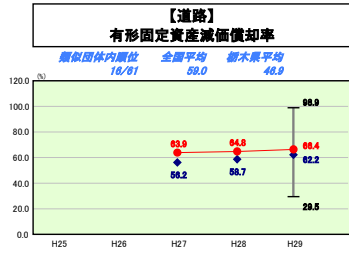
平成29年度

栃木県野木町

人口	25,795	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,442	人(990.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	8,659,011	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	8,185,058	千円	市町村類型	H25 ▽-2 H26 ▽-2 H27 ▽-2	
実収支	454,591	千円	(年度毎)	H28 ▽-2 H29 ▽-2	
標準財政規模	5,181,598	千円			
地方債現在高	6,730,406	千円			

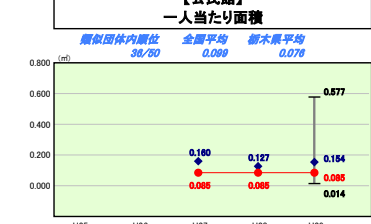
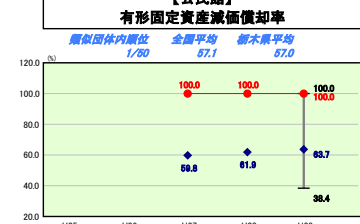
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



**施設情報の分析**  
 類似団体平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公営住宅、公民館であり、他の施設も比較的高い水準になっている。平成29年度に実施した小学校大規模改修事業など、学校施設を中心に老朽化した施設の長寿命化対策に取り組んでいるところである。また、公民館、公営住宅は1人あたりの面積が類似団体平均値を下回っているが、学校、児童館等については類似団体平均値を上回っている。施設の老朽化もあることから、維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、各施設の適正管理に努めたい。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

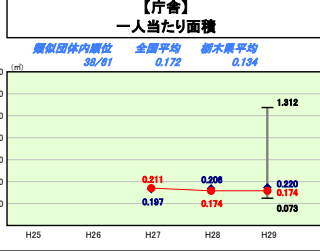
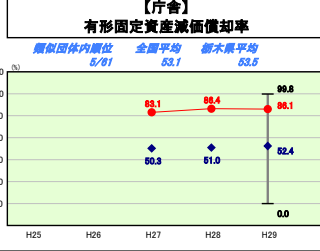
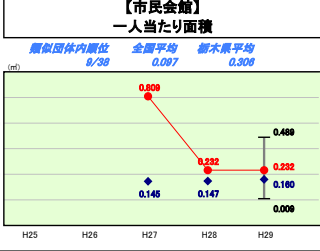
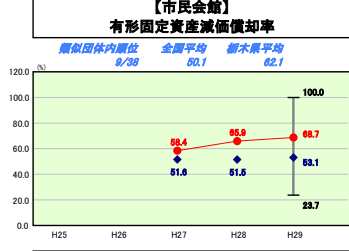
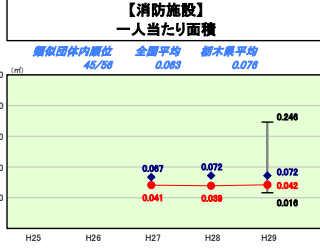
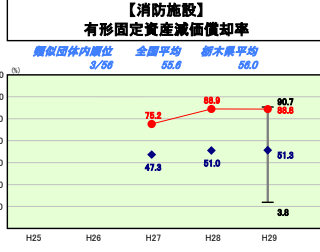
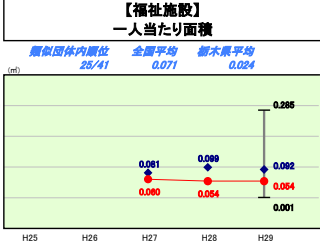
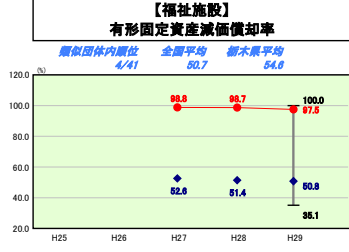
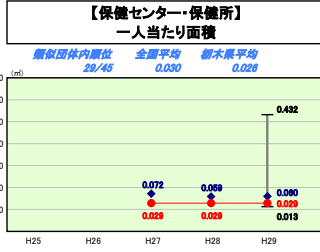
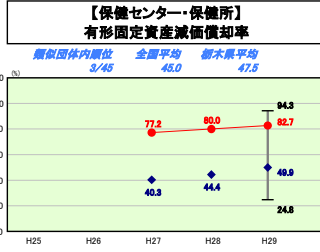
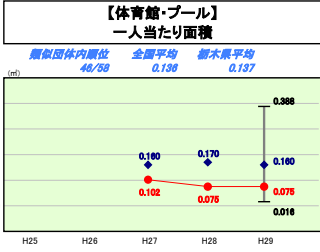
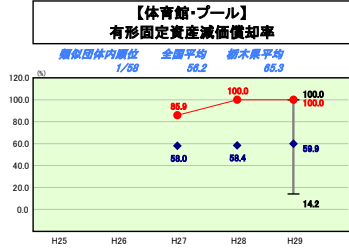
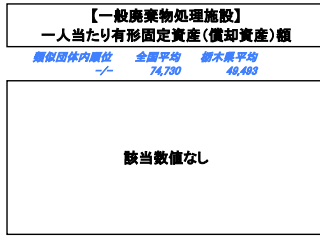
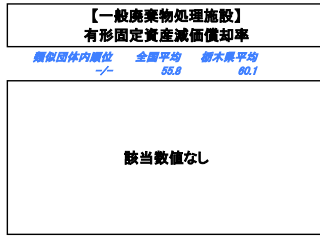
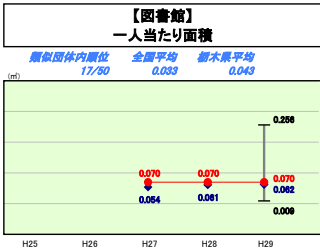
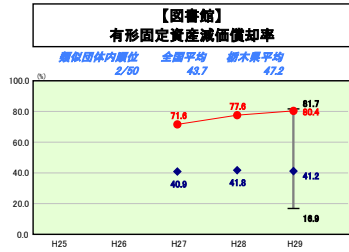
平成29年度

栃木県野木町

人口	25,735	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,442	人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	8,659,011	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	8,155,058	千円	市町村類型	H25 ▼-2 H26 ▼-2 H27 ▼-2	
実収支	454,591	千円	(年度毎)	H28 ▼-2 H29 ▼-2	
標準財政規模	5,151,598	千円			
地方債現在高	6,730,406	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 全ての類型において類似団体平均値を上回っている。中でも体育館・プール、社会福祉施設は100%若しくは100%に近い数値を示しており、その他の施設においても高い水準にあるが、平成25年度に庁舎の耐震工事を実施するなど、長寿命化対策に努めているところである。また、体育館・プール、社会福祉施設などにおいて、一人当たりの面積は類似団体平均値を下回っており、その他の施設についてもまばら下回っているが、施設の老朽化もあることから、維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、各施設の適正管理に努めたい。